

# 横浜市景況・経営動向調査 第12回

特別調査 ー阪神大震災の影響についてー

横浜市経済局 1995年4月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成7年4月）

—第12回横浜市景況・経営動向調査報告—  
横浜市経済局  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

## 〔調査の概要〕

I. 目的・内容 『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象 『みなと経済人フォーラム』参画企業752社  
回収数350社（回収率：46.5%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (45)	18 (40)	62 (142)	32 (61)	135 (288)
非製造業	32 (59)	94 (182)	41 (102)	48 (121)	215 (464)
合計	55 (104)	112 (222)	103 (244)	80 (182)	350 (752)

3. 調査時期：平成7年3月実施

## 産業別動向

業種	景況・見通し	動向
1. 建設業	設備投資の動向が今一步不透明で、案件の小規模化や発注側のコスト削減が進んでおり、総合建設関連では工事受注残高が大きく落ち込み依然として苦戦を強いられている。また、急激な円高によるエンジニアリング関連企業の為替損などもでていいる。住宅関連は主流であった市内マンション建設がほぼ飽和状態になったことにより市場を市外へ求めたり、一戸建の建替え需要などにも積極的に対応するなどしている。また、各企業では海外調達の増加や業務体制の合理化などによるコスト競争力の向上も図っている。	☂ ☂
2. 電気・電子	家電関連は白モノの新製品や移動体通信機の低価格商品を中心に荷動きが活発な状況が継続しており、この円高による今後の展開に不透明なものがあるが景気回復感はやきていいる。しかし、移動体通信機等では一部で価格競争の結果収益率の低下が見られる。また半導体業界では現在 16 メガメモリーへの移行期に入っており、米国のパソコン需要や東南アジアのインフラ整備等による輸出も依然として好調を保っているため、供給が需要に追いつかず、超繁忙な状況となっている。一方、コンピュータ端末情報機器は官公需要の先送りがみられ停滞している。	☂ ☂
3. 工作機械	平成6年度の下期からようやく上昇傾向を示し、平成7年度は前年度比で10~20%増を見込んでいる。しかしながら、各社とも輸出への依存度が高く、輸出に支えられた増加見込みといえるため、円高によって堅調な輸出部門に大きな影響がでないか懸念している。国内市場は依然として自動車等の大口ユーザーでは更新需要が多く、本格的な設備投資回復とまでは至っていない。	☂☂ ☂
4. 自動車関連	過積載対策トラックや好調なRV車に加え普通車も伸びており、新車の国内販売は昨年後半からようやく回復の兆しをみせていいる。平成7年度も新車の投入や秋に予定されているモーターショー等で国内販売は堅調に進むものと思われる。しかしながら、円高によって輸出が厳しくなるため、部品メーカーや塗装業者ではそれほど大幅な増産計画は立てておらず、業界としての設備も依然として過剰感が残っているなど、まだ不透明な部分が多い。	☂☂ ☂
5. 繊維・スカーフ関連	服地は消費者の買い控えの影響以外に、阪神大震災によって、夏物の展示会が関西地区の百貨店を中心に続々と延期になったことで需要が減退している。スカーフは依然として不振が続き、輸入品が低価格で販売され、価格破壊も起きているため非常に厳しく、今後の見通しがまったく立たない状況となっている。ハンカチは前年度並みか微増といった状況でようやく底を打ったものと思われる。	☂ ☂
6. 運輸倉庫	海運業は暖冬の影響による灯油消費量の減少と運賃下落によって低迷が続いている。陸運業は阪神大震災による貨物増という局地的な要因から、前年より微増となった。また、鉄道の定期客やバス利用客は期を追って減少している。倉庫業では今年に入ってから回復基調が一段と鮮明になってきていいる。阪神大震災により横浜港ではコンテナの保管場所や他地域へ輸送するためのトラックの確保難、港湾作業の増加などの影響がでており、港湾作業を伴う倉庫業者の収益には寄与したようである。	☂☂ ☂☂
7. 卸貿易業	リストラ効果で増益となった企業もでていいるが全体で見ると、まだまだ厳しい状況にある。今後は急激な円高も相まって倒産や雇用にも影響がでてくるものと思われる。また、この円高により海外に積極的に進出していく企業も増加するであろう。今回の阪神大震災の影響は、取引先の工場・支社が影響を受けたため、納品が滞るなど間接的被害を受けていいるようだが、全体的にみると総発注・総受注に占める割合は5%程といったところだろう。	☂ ☂☂
8. 大型売店	百貨店は今年に入ってから好調にスタートしたが、大震災の影響もあって売れ行き不振となった。現在は衣料品等に回復の兆しが見られるが、依然として外商部門の不振が続き全体の足を引っ張っている。スーパー業界は営業時間の延長や休業日の削減により前年比プラスで推移している。百貨店・スーパーともにこれまで努力してきたリストラや経費節減の効果がやはじめ、増益に転じる企業が出てきたが、今後ともコスト削減には力を入れていくようである。	☂ ☂☂

業種	景況・見通し	動向
9. 不動産	オフィス関連は一部、新横浜地区でやや回復がみられる他は依然として供給過剰の状態が続いている。また賃料の値引等のサービス競争も激化しており、ビル供給者の経営悪化を招きつつある。住宅関連では好調に推移してきたマンション需要に陰りがみられるが、今年も平年ベースを超えた水準を維持する見込みとなっている。商業テナントでは来店客数自体は増加しているものの購入単価が低下しており前年比でマイナスとなった。	 
10. 情報サービス	全体的にみて、売上は若干落ちているものの、リストラ等の効果で利益の確保はできている。しかし、最近の円高で再び民間設備投資が抑制されるのではないかと懸念があり、特に、自動車や家電メーカー等の基幹産業の情報化投資が回復しない限り、ソフトウェア業界の低迷も続くものと思われる。また依然として金融機関からの融資は厳しく、経営状態が良好でないとなかなか融資が受けにくい状況にある。	 
11. ホテル・コンベンション関連	市内の主要ホテルの稼働率は前年比で若干上昇しているものの、客室単価が低下していることにより収益増にはあまり結びついていない。最近の円高で外国人客のクレジット払いが増える等、影響は大きい。市内大規模貸ホールの現状は依然厳しく、6年度は前年比で20%程低下している状況。平成7年度は上期は期待できないものの、夏以降の予約状況は今のところ順調に推移している。今期のパシフィック横浜の稼働状況は会議センターは前年の水準を上回ったものの、展示ホールには伸びがみられない。	 
12. コミュニティ産業	生協でも価格破壊の影響を受け、低価格の商品は昨年末から好調だが、全体的にみると一人当たりの利用高は低下しており、組合員数にも伸びはなく6年度は減収減益となる模様。従来からの安全な商品を前面に出すだけでは消費者の共感を得られない状況となっている。ワーカーズコレクティブではきめ細かな営業を積み重ねたことによって仕出部門は好調に推移した。惣菜部門は落ち込んでいるが、もう少し共働きや一人暮らし世帯に提供できればと思っている。	 
13. 生涯学習関連	まずカルチャースクールをみると、受講者数は前期比で微増で、7年度に入っても最近になく講座の埋まり方が早い。スポーツクラブでは依然として会員数は減少しており、定休日を設ける等の対応により経費の節減を図っている。専門学校をみると、依然として卒業予定者の就職活動は厳しいようだ。入学予定者については前年比でプラスに転じている学校もある。また、最近の傾向としてホテルや社会福祉関係の学校に人気が集まっている。	 
14. レジャー産業	既存レジャー施設の入場者減は依然として続いており、新規遊戯施設が導入されても、一時的に入場者が増加するに留まっている。これに対して、好調に見通しを達成している新規レジャー施設もあり、好不調の差がはっきり出ている。阪神大震災の影響では消費者がレジャーに対する支出を控えた傾向が伺えた。旅行業界も同様に、持ち直しの傾向にあった国内旅行が大震災の影響でキャンセルが相次ぎ、海外旅行が伸びたにもかかわらず、前年比では減少となった。	 

※天気の上段は現状（95年1～3月）の業況、下段は将来見通し（95年7～9月）。

※天気は1～10の業種についてはB. S. I. 値にヒアリング調査を加味して作成している（対応は下表の通り）。

また、11～14の業種についてはヒアリング調査をもとに作成している。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		0		-20.1～-40.0	
0.1～20.0		-0.1～-20.0		-40.1以下	



# 1. 市内企業の景気見通し（概要）

## 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の景気見通しは、**全体**としては今期(平成7年1～3月期)はB.S.I.値が▲27.8と前期(▲31.1)より3.3ポイント改善し、3期連続して調査開始(4年4～6月期)以降の最高値を更新した。前回調査での当期予測(同▲32.0)も上方修正しているが、先行き4～6月期(同▲29.5)は製造業の落ち込みによって若干の悪化予測となり、7～9月期(同▲16.7)に再び回復基調と予測されている。

**製造業**については、6年7～9月期からの回復基調を継続し、今期もB.S.I値は▲20.6と改善が進んだ。しかし、先行きは、4～6月期は悪化し、7～9月期に再び回復基調に戻る予測となっている。主要業種では、今期、輸送用機械、一般機械が大幅な回復をみせ、鉄鋼・金属、電気・精密等も緩やかに回復しているが、これら4業種が一律に4～6月期には悪化し、7～9月期に再び上向く予測となっている。

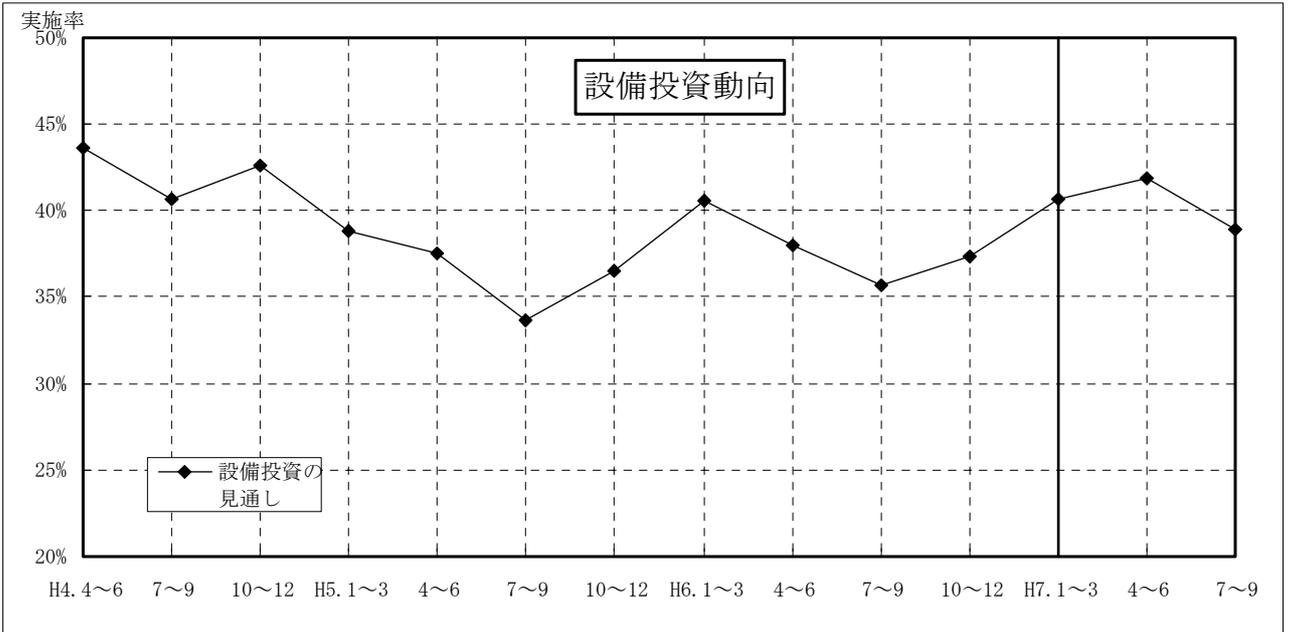
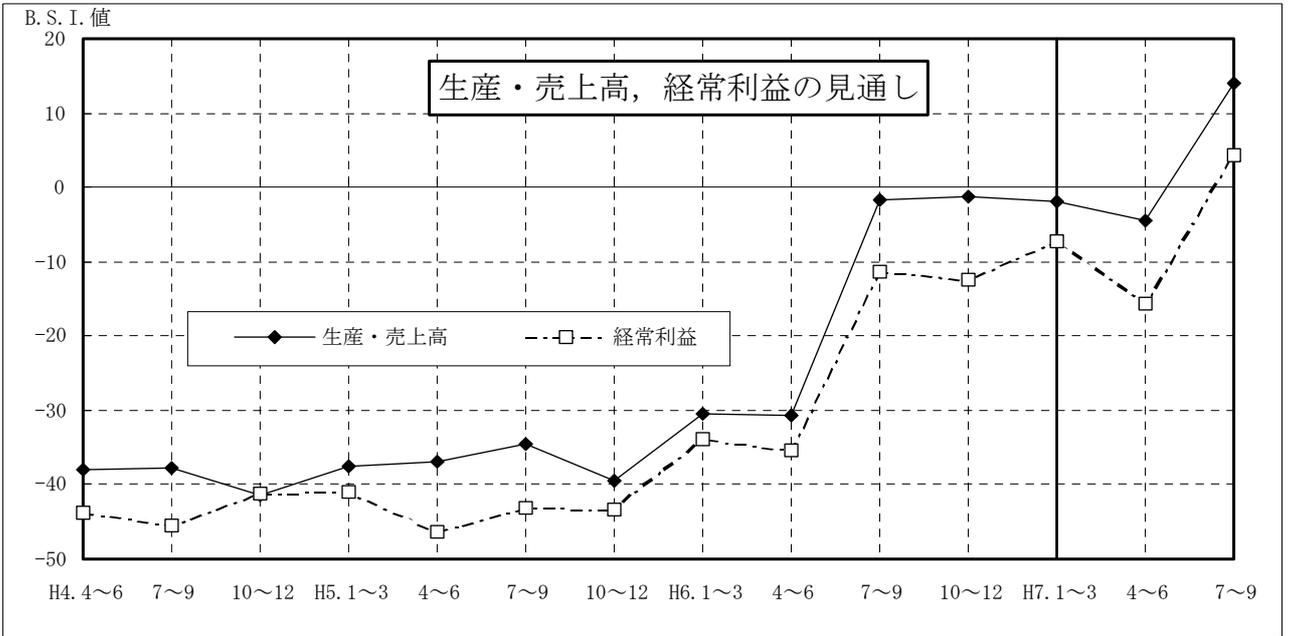
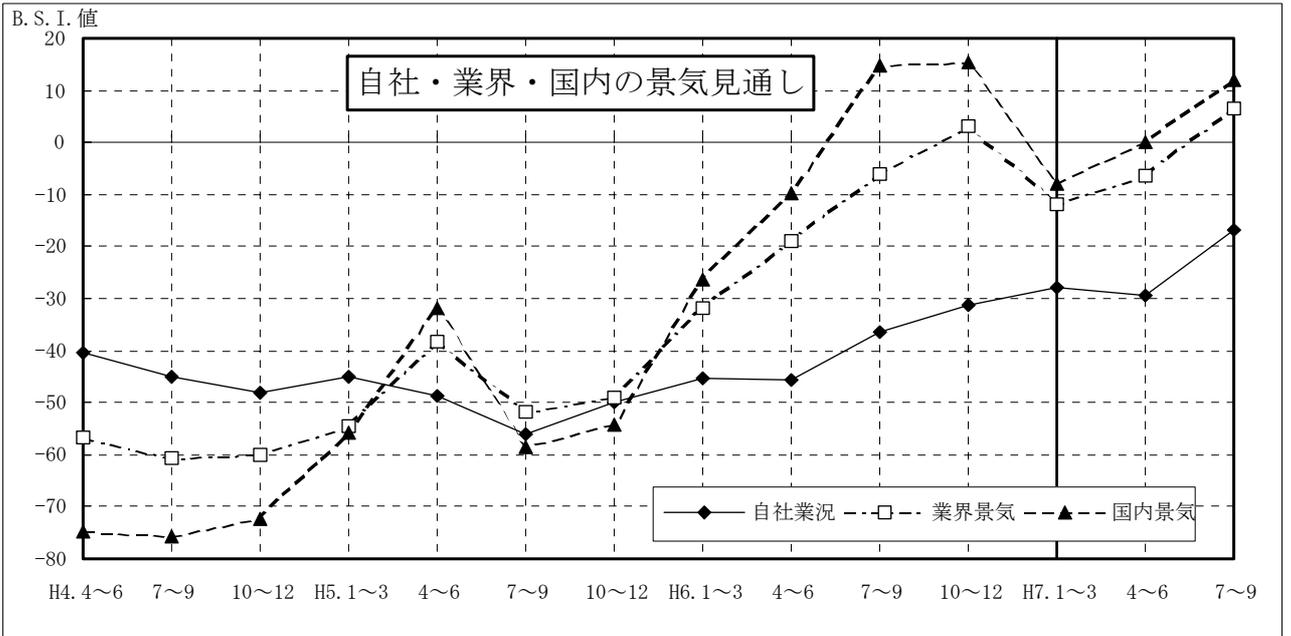
**非製造業**については、製造業に比べ回復基調が緩やかで、今期はほぼ横這いとなった。先行きは、4～6月期は若干の改善にとどまり、7～9月期に上向く予測となっている。主要業種では、今期には情報サービス、その他サービスは回復しているが、建設業、卸売業、小売業などは悪化している。先行きに関しては、建設業で4～6月期に悪化が見られる以外は、製造業より順調な回復が見込まれる。

### 市内企業の自社業況の見通し

		平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	(参考) 回答企業数
全産業		-31.1	-27.8	-29.5	-16.7	338
B.S.I		-28.3	-20.6	-30.0	-18.6	131
製 造 業	うち					
	食料品等製造	-14.3	-50.0	-25.0	-8.3	12
	繊維・衣服	-60.0	-66.7	-33.3	-66.7	6
	石油・化学	28.6	25.0	0.0	12.5	8
	鉄鋼・金属	-20.0	-15.8	-26.3	-5.3	19
	一般機械	-38.1	-17.6	-29.4	-23.5	17
	電気・精密 輸送用機械	-28.6 -28.6	-22.9 -7.7	-25.7 -75.0	-22.9 -33.3	35 13
B.S.I		-33.0	-32.4	-29.2	-15.4	207
非 製 造 業	うち					
	建設業	-43.2	-44.4	-61.1	-47.2	36
	倉庫業	-12.5	-20.0	-40.0	-40.0	10
	卸売業	-33.3	-46.7	-30.0	-10.0	30
	小売業	-31.0	-34.5	-20.7	-13.8	29
	不動産	-60.0	-42.9	-33.3	-33.3	7
	情報サービス その他サービス	-28.0 -52.0	-9.5 -38.7	-10.0 -39.3	0.0 -3.7	21 31

B.S.I.(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

B.S.I. = (上昇% - 下降%)



## 〔市内企業の景況判断〕

- 市内企業の、国内景気、業界景気に対する景気判断は国内景気が平成6年7～9月期にプラスに転じていたが、今期（7年1～3月期；B.S.I.値=▲7.8）は再びマイナスに落ち込んだ。しかし、4～6月期以降は再び上向く予測となっている。業界景気も今期（▲12.0）再びマイナスとなったが4～6月期から徐々に改善する見通しとなっており、国内景気とともに自社業況よりも変動の大きな動きとなっている。

## 〔市内企業の経営判断〕

- 市内企業の生産・売上の判断は7年1～3月期にはB.S.I.値で▲1.8と前期から微減となり4～6月期は一時的に低下(▲4.6)するが、7～9月期には大きくプラス予測となっている。経常利益は1～3月期に▲7.3と回復基調は維持され、先行き4～6月期は生産・売上と同様一時的に悪化するが、7～9月期には順調な回復に戻る予測となっている。

- 設備投資は6年7～9月期を底に実施・計画率が上昇しているが、先行きの見通しも含め依然として慎重な姿勢となっている。中では、製造業において、これまで高水準であった大企業が伸び悩んだのに対し、中堅企業で実施率の上昇が目立っている。

- 在庫の見通しについては、完成品在庫は一進一退ながらも適正に近づいているが、原材料在庫は横這いの傾向にある。

- 価格の見通しについては、製品価格は徐々にマイナス幅を縮小しているが依然として大きなマイナスとなっている。原材料価格については徐々に不変に近くなっている。

- 雇用人員の水準に関しては、徐々に過大感が薄れてきたが、4～6月期は過大感が増加している。また、生産・営業用設備水準も7年1～3月期には製造・非製造業とも適正水準となっており、生産要素のストック調整も着実に進捗していると考えられる。

- 資金繰りに関しては一進一退であったが、若干改善傾向が見られる。また、労働時間は今期以降再びやや減少傾向に入っている。

	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期		平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
国内景気	15.4	▲7.8	0.0	12.2	製品価格	▲44.4	▲39.6	▲34.0	-
業界景気	3.1	▲12.0	▲6.5	6.5	原材料価格	▲13.2	▲7.5	▲2.1	-
生産・売上	▲1.2	▲1.8	▲4.6	14.1	雇用人員水準	15.3	12.4	18.3	-
経常利益	▲12.5	▲7.3	▲15.7	4.3	生産営業設備	3.2	0.0	1.7	-
設備投資	37.3%	40.7%	41.9%	38.9%	資金繰り	▲10.9	▲8.2	▲5.0	-
完成品在庫	2.5	5.1	0.5	-	労働時間	4.0	▲1.5	▲6.9	-
原材料在庫	6.8	6.9	7.1	-					

設備投資は実施・計画率、その他はB.S.I.値。平成6年10～12月期は前回調査での実績値。

## 市内企業の景気見通し（各論）

### 〔業界の景気見通し，国内景気〕

各業界の景気見通しは，回復基調が継続した自社業況と異なり，1年半ぶりの悪化となった。今期のB. S. I値は▲12.0と前期（6年10～12月期；同=3.1）のプラスから再びマイナスに落ち込み，前回調査の当期予測（同=▲0.8）以上の後退となった。先行きは，4～6月期（同=▲6.5）もマイナスが続き，7～9月期（同=6.5）に再びプラスになる予測となっている。業種別に見ると，製造業では今期（同=3.0）はプラスを確保したが，4～6月期（同=▲2.3）は中小企業に加え，市外本社企業がマイナスとなったことからマイナスに転じ，7～9月期（同=13.7）に大きく改善する予測となっている。非製造業では今期（同=▲21.5）に大幅なマイナスとなり，4～6月期（同=▲9.1），7～9月期（同=1.9）と回復基調が予測されている。

また，国内景気についても業界の景気と同様，前期（6年10～12月期；15.4）の本格的な回復から今期（7年1～3月期）のB. S. I値は▲7.8とマイナスに落ち込んだが，先行きは4～6月期（同=0.0），7～9月期（同=12.2）と徐々に上向いていく予測となっている。

### 企業規模別の景気見通し

項目 期 業種・規模	業界の景気見通し				国内の景気見通し			
	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成7年 7～9月期
製造業	12.9	3.0	-2.3	13.7	17.1	4.7	-1.6	12.5
大企業	26.9	8.7	4.5	18.2	23.1	17.4	13.6	31.8
中堅企業	30.4	22.2	5.6	27.8	34.8	18.8	6.3	18.8
中小企業	1.7	-6.7	-6.7	10.0	3.4	-8.3	-5.0	6.7
市外本社企業	9.4	6.5	-3.2	9.7	25.0	13.3	-10.0	6.7
非製造業	-3.3	-21.5	-9.1	1.9	14.2	-15.7	1.0	11.9
大企業	5.9	-15.6	0.0	9.7	20.6	-12.9	10.0	31.0
中堅企業	-6.3	-25.8	-6.7	2.3	13.8	-26.1	-4.5	2.3
中小企業	-6.7	-25.6	-20.5	-5.1	6.7	-17.9	-12.8	-2.6
市外本社企業	-1.8	-14.3	-10.2	2.1	15.1	4.3	17.4	31.1
全産業	3.1	-12.0	-6.5	6.5	15.4	-7.8	0.0	12.2
大企業	15.0	-5.5	1.9	13.2	21.7	0.0	11.5	31.4
中堅企業	0.8	-17.8	-4.7	6.6	17.9	-19.2	-2.9	4.8
中小企業	-1.1	-14.1	-12.1	4.0	4.5	-12.1	-8.1	3.0
市外本社企業	2.3	-6.3	-7.5	5.1	18.8	7.9	6.6	21.3

（注）1. B. S. I 値とはBusiness Survey Index を略したもので景気の強弱感をあらわし，次の算式により求めている。B. S. I 値＝（良い％－悪い％）

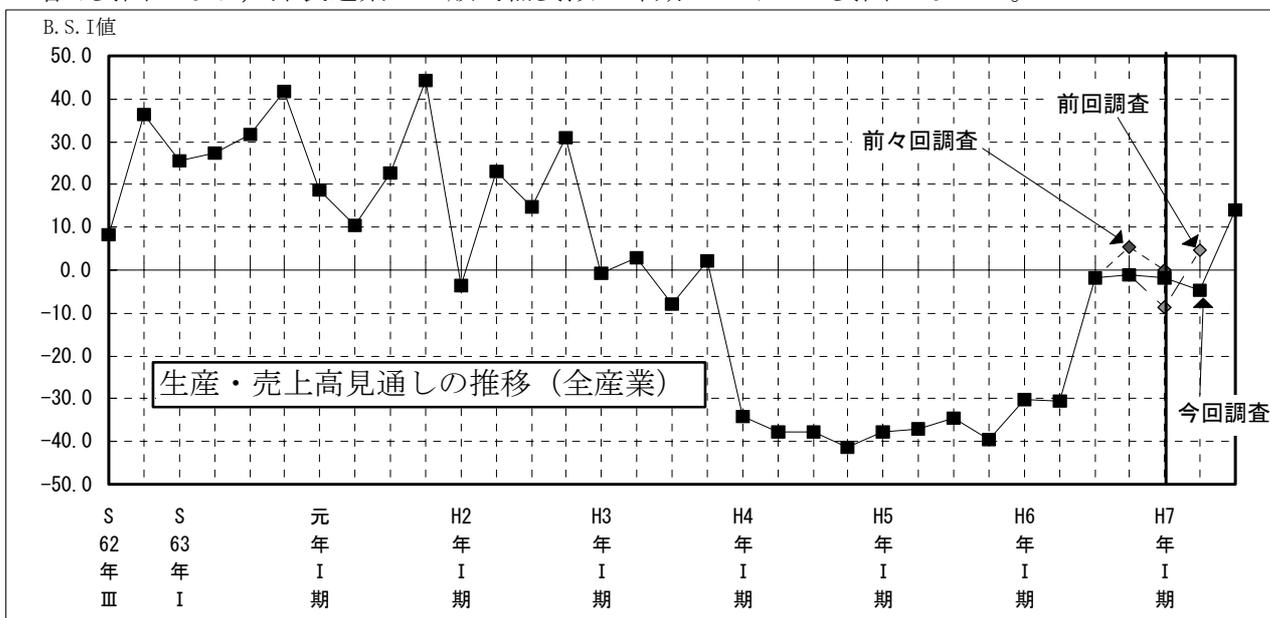
2. 平成6年10～12月期は前回調査による実績である。

## 〔売上高，経常利益，設備投資〕

**生産・売上高**は，今期（B.S.I.値=▲1.8）は季節的要因もあり前期（同=▲1.2）から微減となっているが，前回調査の当期予測（同=▲8.7）よりは上方修正された。先行き4～6月期（同=▲4.6）には悪化の予測となっているが，それは一時的なもので，7～9月期（同=14.1）には再びプラスに転じる予測となっている。

規模別にみると，製造業では前期マイナスに転じた大企業がプラスに転じ，中堅企業，市外本社企業も増勢を強めたが中小企業がマイナスに落ち込んだ。先行きは4～6月期は中小企業がプラスに転じるがそのほかが増勢を弱め，大企業，市外本本社企業ではマイナスに転じ，7～9月期になって全規模でプラスの予測となっている。非製造業では今期は全規模でプラスとなり，先行きも4～6月期はこの傾向が続き全体のB.S.I.値の低迷にも影響しているが，7～9月期になると製造業と同様に各規模で回復が予測されている。

増加・減少要因としては継続的に減少要因となっていた一般的需要が製造業では逆に増加要因となり，非製造業の一般的需要減が今期のマイナス要因となった。

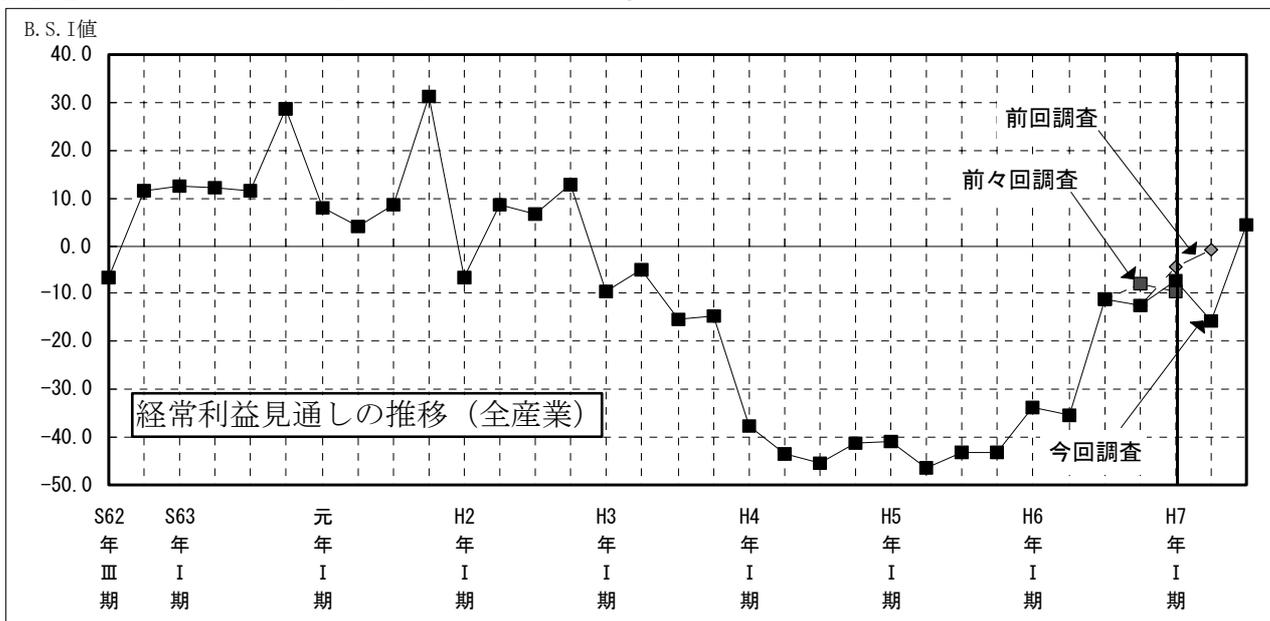


業種・規模	項目	平成6年10～12月期				平成7年1～3月期				平成7年4～6月期				平成7年7～9月期			
		B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ不変	減少
製造業		7.3	35.0	37.2	27.7	9.9	40.5	29.0	30.5	2.3	30.8	40.8	28.5	16.2	33.1	50.0	16.9
	大企業	-8.3	29.2	33.3	37.5	13.6	36.4	40.9	22.7	-9.1	27.3	36.4	36.4	27.3	40.9	45.5	13.6
	中堅企業	26.1	43.5	39.1	17.4	27.8	55.6	16.7	27.8	11.1	38.9	33.3	27.8	5.6	27.8	50.0	22.2
	中小企業	0.0	32.2	35.6	32.2	-6.6	32.8	27.9	39.3	10.0	35.0	40.0	25.0	16.7	33.3	50.0	16.7
	市外本社企業	19.4	38.7	41.9	19.4	30.0	50.0	30.0	20.0	-10.0	20.0	50.0	30.0	13.3	30.0	53.3	16.7
非製造業		-6.7	30.6	32.1	37.3	-9.5	29.9	30.8	39.3	-9.0	26.6	37.7	35.7	12.7	33.5	45.7	20.8
	大企業	9.7	38.7	32.3	29.0	-3.3	33.3	30.0	36.7	-10.3	24.1	41.4	34.5	27.6	37.9	51.7	10.3
	中堅企業	-6.3	31.6	30.5	37.9	-7.9	29.2	33.7	37.1	-4.5	25.8	43.8	30.3	10.2	31.8	46.6	21.6
	中小企業	-31.0	17.2	34.5	48.3	-15.8	26.3	31.6	42.1	-13.5	27.0	32.4	40.5	5.4	29.7	45.9	24.3
	市外本社企業	-3.7	31.5	33.3	35.2	-11.4	31.8	25.0	43.2	-13.6	29.5	27.3	43.2	14.0	37.2	39.5	23.3
全産業		-1.2	32.4	34.1	33.5	-1.8	34.0	30.1	35.8	-4.6	28.3	38.9	32.8	14.1	33.3	47.4	19.3
	大企業	1.8	34.5	32.7	32.7	3.8	34.6	34.6	30.8	-9.8	25.5	39.2	35.3	27.5	39.2	49.0	11.8
	中堅企業	0.0	33.9	32.2	33.9	-1.9	33.6	30.8	35.5	-1.9	28.0	42.1	29.9	9.4	31.1	47.2	21.7
	中小企業	-10.2	27.3	35.2	37.5	-10.1	30.3	29.3	40.4	1.0	32.0	37.1	30.9	12.4	32.0	48.5	19.6
	市外本社企業	4.7	34.1	36.5	29.4	5.4	39.2	27.0	33.8	-12.2	25.7	36.5	37.8	13.7	34.2	45.2	20.5

**経常利益**は、今期(B.S.I.値=▲7.3)は前期(同=▲12.5)から上向き、平成3年4～6月期以来のマイナス一桁となった。前回調査の当期予測(同=▲4.5)よりは若干悪いが、6年4～6月期(同=▲35.4)以降の回復基調は継続している。先行き4～6月期(同=▲15.7)は人件費の要因から一時悪化するが、7～9月期(同=4.3)はプラスの予測となっている。

規模別にみると、製造業では今期は中小企業以外はプラスとなっており、先行き4～6月期には中堅企業を除いてマイナスに転じるが、7～9月期はマイナスが続いていた中小企業を含め全規模でプラス予測となっている。非製造業では前期に引き続き今期も大企業を除きマイナス基調にあり、4～6月期は全規模でマイナスとなるが、7～9月期には中小企業を除きプラスの予測となっている。

増減要因としては、回復が見られる製造業では今期に販売数量は増益要因となったが、販売価格の下落が主な減益要因となっている。非製造業では依然として販売数量、販売価格の下落がともに減益要因となっている。

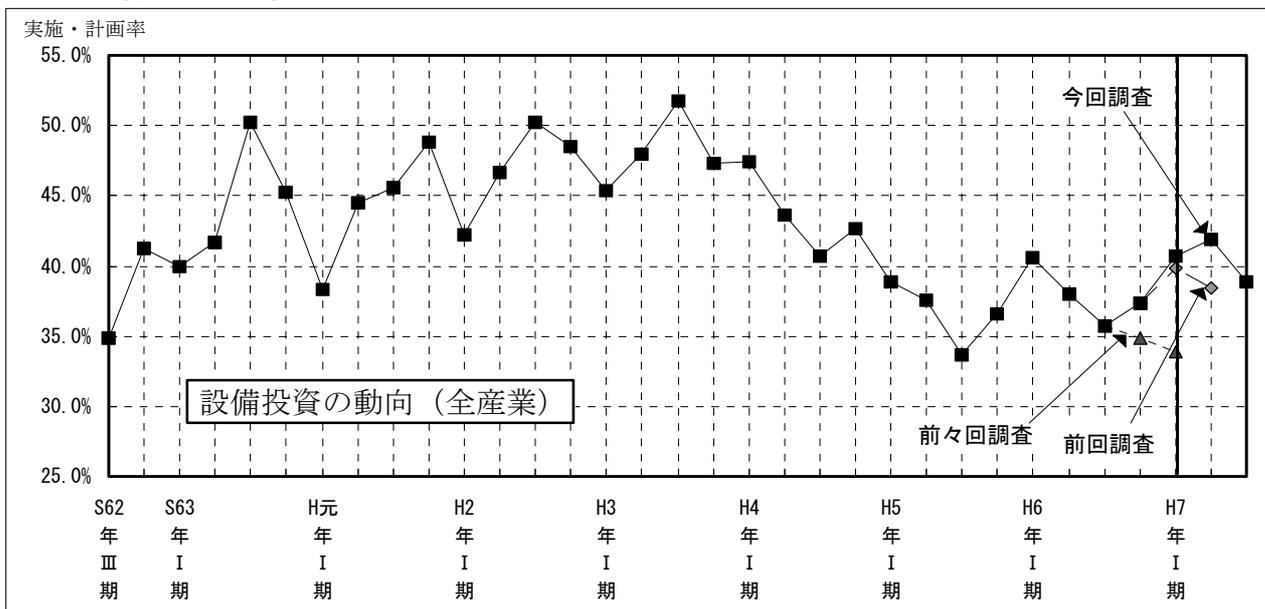


業種・規模	期 項目	平成6年10～12月期				平成7年1～3月期				平成7年4～6月期				平成7年7～9月期			
		B.S.I.	増加	ほぼ 不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ 不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ 不変	減少	B.S.I.	増加	ほぼ 不変	減少
製造業		-12.6	25.9	35.6	38.5	-1.5	32.8	32.8	34.4	-9.2	23.8	43.1	33.1	10.9	29.5	51.9	18.6
大企業		-20.8	20.8	37.5	41.7	13.6	40.9	31.8	27.3	-9.1	31.8	27.3	40.9	27.3	40.9	45.5	13.6
中堅企業		8.7	34.8	39.1	26.1	11.1	44.4	22.2	33.3	5.6	33.3	38.9	27.8	5.6	22.2	61.1	16.7
中小企業		-27.1	22.0	28.8	49.2	-14.8	24.6	36.1	39.3	-10.0	20.0	50.0	30.0	3.3	25.0	53.3	21.7
市外本社企業		6.9	31.0	44.8	24.1	6.7	36.7	33.3	30.0	-16.7	20.0	43.3	36.7	17.2	34.5	48.3	17.2
非製造業		-12.4	25.7	36.1	38.1	-11.2	27.0	34.7	38.3	-20.1	20.1	39.7	40.2	0.0	25.8	48.5	25.8
大企業		6.5	38.7	29.0	32.3	3.4	41.4	20.7	37.9	-32.1	17.9	32.1	50.0	10.7	32.1	46.4	21.4
中堅企業		-12.8	24.5	38.3	37.2	-12.5	22.7	42.0	35.2	-11.4	22.7	43.2	34.1	1.1	25.0	51.1	23.9
中小企業		-33.3	13.3	40.0	46.7	-23.1	20.5	35.9	43.6	-23.7	18.4	39.5	42.1	-13.2	21.1	44.7	34.2
市外本社企業		-10.6	27.7	34.0	38.3	-7.5	32.5	27.5	40.0	-27.5	17.5	37.5	45.0	2.5	27.5	47.5	25.0
全産業		-12.5	25.8	35.9	38.3	-7.3	29.4	33.9	36.7	-15.7	21.6	41.0	37.3	4.3	27.2	49.8	22.9
大企業		-5.5	30.9	32.7	36.4	7.8	41.2	25.5	33.3	-22.0	24.0	30.0	46.0	18.0	36.0	46.0	18.0
中堅企業		-8.5	26.5	38.5	35.0	-8.5	26.4	38.7	34.9	-8.5	24.5	42.5	33.0	1.9	24.5	52.8	22.6
中小企業		-29.2	19.1	32.6	48.3	-18.0	23.0	36.0	41.0	-15.3	19.4	45.9	34.7	-3.1	23.5	50.0	26.5
市外本社企業		-3.9	28.9	38.2	32.9	-1.4	34.3	30.0	35.7	-22.9	18.6	40.0	41.4	8.7	30.4	47.8	21.7

**設備投資の見通し**は、今期(設備投資実施率:40.7%)は前期(同=37.3%)より増加し、1年ぶりに40%台となり前回調査での当期予測(同=39.8%)を若干上方修正している。先行き4～6月期(同=41.9%)も上向いているが、7～9月期(同=38.9%)はやや不安感を持った予測となっている。

製造業の規模別でみると、高水準であった大企業が実施率、計画率で伸び悩んだのに対し、中堅企業の実施率、計画率の上昇が目立っている。非製造業では依然として製造業よりも消極的な見通しとなっている。

投資目的をみると、製造業では「維持・補修」(28.8%)が依然最も多く、「合理化・省力化」(28.0%)のウエイトも上昇しているのに対し、「受注・需要増対応」(9.6%)は2期連続で減少している。非製造業でも「維持・補修」(39.8%)が依然として多いが、「受注・需要増対応」(18.4%)が増加し2位となり、「合理化・省力化」(12.6%)が減少し3位となった。



業種・規模	期 項目	平成6年10～12月期			平成7年1～3月期			平成7年4～6月期			平成7年7～9月期		
		実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI	計画 企業数	計画 比率	計画企業 BSI
製造業		57	42.2%	15.8	55	44.4%	32.7	67	54.5%	-12.5	62	50.8%	12.7
大企業		18	75.0%	0.0	14	66.7%	14.3	15	71.4%	-46.2	15	71.4%	6.7
中堅企業		12	54.5%	33.3	12	75.0%	25.0	14	87.5%	8.3	11	68.8%	9.1
中小企業		13	22.0%	38.5	10	16.9%	70.0	18	31.0%	-28.6	17	29.3%	30.8
市外本社企業		14	46.7%	0.0	19	67.9%	31.6	20	71.4%	6.3	19	70.4%	6.3
非製造業		67	34.0%	16.4	74	38.3%	16.7	64	33.7%	-11.3	59	31.2%	7.5
大企業		24	80.0%	0.0	20	71.4%	-15.0	20	74.1%	0.0	20	74.1%	10.5
中堅企業		24	26.7%	29.2	26	30.6%	38.5	20	24.1%	-20.0	20	24.1%	5.9
中小企業		3	10.7%	100.0	6	16.7%	60.0	5	13.9%	50.0	4	6.9%	0.0
市外本社企業		16	32.7%	12.5	22	50.0%	14.3	19	43.2%	-23.5	15	34.9%	7.1
全産業		124	37.3%	16.9	129	40.7%	24.4	131	41.9%	-11.9	121	38.9%	10.2
大企業		42	77.8%	0.0	34	69.4%	-2.9	35	72.9%	-18.8	35	72.9%	8.8
中堅企業		36	32.1%	30.6	38	37.6%	34.2	34	34.3%	-7.4	31	31.3%	7.1
中小企業		16	18.4%	50.0	16	16.8%	66.7	23	24.5%	-11.1	21	22.3%	25.0
市外本社企業		30	38.0%	6.7	41	56.9%	22.5	39	54.2%	-9.1	34	48.6%	6.7

**〔在庫、価格、雇用人員、生産・営業用設備水準、資金繰り、労働時間の見通し〕**

**在庫の見通し**について、完成品在庫判断では、今期（B.S.I.値=5.1）は前期（同=2.5）より過大感が強まったが、これは非製造業での過大感によるところが大きく、製造業では過大感が薄れ、中堅企業と市外本社企業では不足感も出ている。先行きは、4～6月期には両業種とも適正に近づく予測となっている。

原材料在庫判断は、今期（同=6.9）は前期（同=6.8）から横這いで、先行き4～6月期（同=7.1）もあまり動きが無いという予測となっている。

**完成品・原材料在庫判断**

項目 業種・規模	完成品在庫			原材料在庫		
	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期
製造業	9.9	5.8	0.9	6.7	6.7	6.3
大企業	9.1	21.7	5.0	9.1	21.7	5.0
中堅企業	6.7	-6.3	-6.3	20.0	-6.3	6.3
中小企業	10.9	7.0	5.6	3.2	5.3	9.3
市外本社企業	10.0	-4.0	-9.1	5.0	4.2	0.0
非製造業	-5.0	4.3	0.0	6.9	7.4	8.6
大企業	6.7	0.0	-7.1	25.0	11.3	12.5
中堅企業	-1.7	13.8	9.4	8.3	12.7	18.5
中小企業	7.4	0.0	-4.3	-5.6	5.6	0.0
市外本社企業	-42.1	-17.6	-20.0	10.0	-12.5	-14.3
全産業	2.5	5.1	0.5	6.8	6.9	7.1
大企業	8.1	13.2	0.0	13.3	18.8	7.1
中堅企業	0.0	9.5	5.8	11.8	6.1	14.0
中小企業	9.9	4.9	2.6	1.2	5.3	7.1
市外本社企業	-15.4	-9.5	-13.5	6.7	0.0	-3.6

**価格の見通し**について、製品価格水準は、前期（同=▲44.4）はマックス幅が拡大していたが今期（同=▲39.6）は再びマックス幅が縮小している。この傾向は両業種とも同様で、先行き4～6月期も両業種ともマックス幅が縮小するという動きとなっている。

原材料価格水準については、製造業では6年7～9月期には下げ止まり、以降徐々にマックス幅が縮小され、7年4～6月期にはプラスの予測となっている。非製造業でも6年10～12月期には下げ止まったようで、全体としても徐々にマックス幅を縮小している。

**製品・原材料価格判断**

項目 業種・規模	製品価格			原材料価格		
	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期
製造業	-46.7	-39.1	-38.9	-7.7	-3.9	1.6
大企業	-40.0	-30.4	-26.1	-30.8	0.0	0.0
中堅企業	-56.5	-44.4	-55.6	-4.5	5.9	-5.9
中小企業	-50.9	-41.0	-33.9	1.9	-3.3	5.2
市外本社企業	-36.7	-38.5	-50.0	-7.1	-14.8	0.0
非製造業	-42.4	-40.0	-29.4	-22.7	-13.9	-8.8
大企業	-30.0	-25.0	-11.1	-14.3	-22.2	-14.3
中堅企業	-34.2	-40.9	-32.3	-17.9	-14.7	-12.1
中小企業	-63.2	-42.9	-33.3	-42.9	-11.8	6.3
市外本社企業	-56.3	-46.2	-30.8	-20.0	-8.3	-16.7
全産業	-44.4	-39.6	-34.0	-13.2	-7.5	-2.1
大企業	-35.6	-27.9	-19.5	-27.3	-6.3	-3.3
中堅企業	-39.6	-41.7	-37.3	-13.1	-7.8	-10.0
中小企業	-53.9	-41.6	-33.7	-7.4	-5.2	5.4
市外本社企業	-46.8	-42.3	-40.4	-11.6	-12.8	-5.1

**雇用人員の水準判断**については、6年7～9月期から徐々に過大感が薄れ今期（B.S.I.値=12.4）もその傾向が維持されていたが、先行き4～6月期（同=18.3）は生産・売上の一時的低迷や新規採用による雇用増から過大感が強まる予測となっている。業種別でも同様の傾向にあるが、規模別に見ると両業種とも大企業、市外本社企業で過大感が続いているおり、中堅、中小企業では比較的適正に近づいている。

**生産・営業用設備水準判断**については、今期（同=0.0）は中堅、中小企業で不足傾向に転じ、全体としては適正となっている。生産・売上の一時的低迷が予測される4～6月期も製造業で若干過大感が強くなる他は過大感が薄れている傾向は維持されている。

### 雇用人員水準，生産・営業設備判断

項目 期	雇用人員水準			生産・営業設備		
	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期
業種・規模						
製造業	15.8	12.9	19.4	5.2	0.0	4.9
大企業	36.0	43.5	40.9	15.4	13.0	14.3
中堅企業	-4.3	5.6	16.7	0.0	-5.6	11.8
中小企業	15.3	3.3	6.9	7.0	-3.3	-1.8
市外本社企業	15.6	12.9	29.0	-3.4	0.0	7.4
非製造業	15.0	12.1	17.6	1.7	0.0	-0.6
大企業	21.2	25.0	32.3	7.7	7.1	11.1
中堅企業	11.5	10.2	18.6	2.3	0.0	1.3
中小企業	10.0	-5.3	0.0	0.0	-11.8	-18.2
市外本社企業	20.4	20.8	19.6	-2.3	4.8	2.5
全産業	15.3	12.4	18.3	3.2	0.0	1.7
大企業	27.6	32.7	35.8	11.5	9.8	12.5
中堅企業	8.4	9.4	18.3	1.8	-1.0	3.1
中小企業	13.5	0.0	4.3	4.9	-6.4	-7.8
市外本社企業	18.6	17.7	23.4	-2.8	2.9	4.5

**資金繰り**については、前期（B.S.I.値=▲10.9）まで悪化傾向が続いていたが、今期（同=▲8.2）及び先行き4～6月期（同=▲5.0）と改善していく見通しとなっており、この傾向は両業種で共通している。

**労働時間**については、前期（同=4.0）は製造業が大幅なプラスに転じ、全体としてもプラスとなったが、今期（同=▲1.5）は製造業のプラス幅の縮小と非製造業のマイナス幅の拡大から再びマイナスに転じ、4～6月期には両業種ともマイナスと予測されている。

### 資金繰り，労働時間判断

項目 期	資金繰り			労働時間		
	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期	平成6年 10～12月期	平成7年 1～3月期	平成7年 4～6月期
業種・規模						
製造業	-6.7	-4.7	-3.9	13.6	6.8	-9.2
大企業	-8.0	0.0	-4.5	7.7	0.0	-17.4
中堅企業	0.0	-11.1	-11.8	17.4	38.9	-5.6
中小企業	-8.6	-10.0	-3.3	11.9	5.0	3.4
市外本社企業	-7.1	7.1	0.0	18.8	-3.2	-29.0
非製造業	-13.8	-10.6	-5.7	-2.3	-6.8	-5.4
大企業	0.0	6.5	-3.3	-2.9	-3.1	-19.4
中堅企業	-15.8	-10.2	0.0	2.1	-16.9	-12.5
中小企業	-28.6	-27.0	-18.9	-3.3	0.0	16.2
市外本社企業	-9.5	-9.3	-7.3	-9.3	4.3	0.0
全産業	-10.9	-8.2	-5.0	4.0	-1.5	-6.9
大企業	-3.6	3.7	-3.8	1.7	-1.8	-18.5
中堅企業	-12.7	-10.4	-1.9	5.0	-7.5	-11.3
中小企業	-15.1	-16.5	-9.3	6.7	3.1	8.3
市外本社企業	-8.6	-2.8	-4.3	1.2	1.3	-11.7

## 2. 阪神大震災の影響について

今回は本年1月17日に起きた阪神大震災の市内企業への影響と、市内企業が震災にどのような対策をとっているかアンケートした。

### (1) 企業の関連施設への直接的影響

回答企業(308社)のうち61.4%の企業は「関連施設が無い」と回答しており、「倒壊・破損等はない」(16.2%)を含めると77.6%の企業は直接の影響が無かったことになる。倒壊・破損等の影響としては「営業所に影響があった」が15.3%と最も多く、「支社に影響」(9.4%)、「関連企業に影響」(7.5%)が次いでいる。市外本社企業を除く市内企業では「関連施設が無い」(73.4%)と「倒壊・破損等はない」(12.9%)を加えた86.3%の企業が直接の影響がなく、影響としては「営業所に影響があった」が10.7%と最も多く、次いで「関連企業に影響」(8.2%)、「支社に影響」(5.6%)となっている。

規模別に見ると、大企業、市外本社企業では「営業所に影響」が30%弱となっており、「支社に影響」も20%前後と影響は大きく、市外本社企業では75社中5社(6.7%)が本社に影響が出ている。

業種	回答企業数	関連施設はない	倒壊・破損等はない	本社に影響	支社に影響	営業所に影響	子会社に影響	関連企業に影響	その他
全産業	308	61.4	16.2	2.3	9.4	15.3	3.2	7.5	5.5
大企業	52	40.4	25.0	0.0	17.3	28.8	5.8	13.5	3.8
中堅企業	95	82.1	9.5	1.1	2.1	6.3	0.0	7.4	0.0
中小企業	86	83.7	9.3	1.2	2.3	4.7	1.2	5.8	2.3
市外本社企業	75	24.0	26.7	6.7	21.3	29.3	8.0	5.3	17.3
製造業	121	60.3	18.2	2.5	11.6	17.4	4.1	6.6	6.6
大企業	23	34.8	34.8	0.0	26.1	34.8	8.7	8.7	8.7
中堅企業	17	64.7	17.6	0.0	5.9	17.6	0.0	17.6	0.0
中小企業	53	86.8	9.4	1.9	1.9	5.7	1.9	1.9	1.9
市外本社企業	28	28.6	21.4	7.1	21.4	25.0	7.1	7.1	17.9
非製造業	187	62.0	15.0	2.1	8.0	13.9	2.7	8.0	4.8
大企業	29	44.8	17.2	0.0	10.3	24.1	3.4	17.2	0.0
中堅企業	78	85.9	7.7	1.3	1.3	3.8	0.0	5.1	0.0
中小企業	33	78.8	9.1	0.0	3.0	3.0	0.0	12.1	3.0
市外本社企業	47	21.3	29.8	6.4	21.3	31.9	8.5	4.3	17.0

### (2) 市内企業の兵庫県、大阪府の受注・発注シェア

#### (受注シェア)

回答企業の兵庫県、大阪府の受注シェアは54.4%の企業が「ほとんど無い」としており、「5%未満」(20.4%)を含めると74.8%の企業はあまり関係を持っていない。市外本社企業を除く市内企業では63.9%が「ほとんど無い」としており、「5%未満」(17.8%)を含めると81.7%の企業はあまり関係を持っていないが、「10~20%」(7.0%)、「5~10%」(10.4%)といった関係のある企業も見られる。

製造業は非製造業と比べるとかなりシェアが高く市外本社企業では32.0%の企業が「10~20%」となっているほか、中小企業でも「10~20%」が16.9%とかなりつな

りが強くなっている。対して、非製造業では市外本社企業ではシェアが高くなっているが、中堅・中小企業では80%以上が「ほとんど無い」と回答している。

業種	回 答 企業数	50% 以上	20~ 50%	10~ 20%	5~ 10%	5% 未満	ほとんど 無い
全産業	294	0.3	2.7	11.2	10.9	20.4	54.4
大企業	50	0.0	0.0	8.0	26.0	26.0	40.0
中堅企業	91	0.0	1.1	2.2	7.7	15.4	73.6
中小企業	89	1.1	0.0	11.2	4.5	15.7	67.4
市外本社企業	64	0.0	10.9	26.6	12.5	29.7	20.3
製造業	122	0.0	0.0	18.9	12.3	26.2	42.6
大企業	22	0.0	0.0	13.6	31.8	27.3	27.3
中堅企業	16	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	37.5
中小企業	59	0.0	0.0	16.9	5.1	16.9	61.0
市外本社企業	25	0.0	0.0	32.0	4.0	48.0	16.0
非製造業	172	0.6	4.7	5.8	9.9	16.3	62.8
大企業	28	0.0	0.0	3.6	21.4	25.0	50.0
中堅企業	75	0.0	1.3	0.0	4.0	13.3	81.3
中小企業	30	3.3	0.0	0.0	3.3	13.3	80.0
市外本社企業	39	0.0	17.9	23.1	17.9	17.9	23.1

#### (発注シェア)

回答企業の兵庫県、大阪府の発注シェアは66.8%の企業が「ほとんど無い」としており、「5%未満」(17.4%)を含めると84.2%に達し受注よりも関係が薄くなっている。市外本社企業を除く市内企業では「ほとんど無い」(75.7%)、「5%未満」(12.9%)を加えると89.6%が関係が薄くなっている。

受注と同様に製造業は非製造業と比べると若干シェアが高く市外本社企業では「ほとんど無い」が25.0%で、「10~20%」が16.7%とある程度のシェアがあるが、中小企業は80%以上が「ほとんど無い」となっている。非製造業では市外本社企業でシェアが高くなっているが、中堅・中小企業では80%前後の企業「ほとんど無い」と回答している。

業種	回 答 企業数	20~ 50%	10~ 20%	5~ 10%	5% 未満	ほとんど 無い
全産業	265	2.6	7.2	6.0	17.4	66.8
大企業	40	0.0	5.0	10.0	22.5	62.5
中堅企業	89	1.1	3.4	5.6	12.4	77.5
中小企業	81	2.5	3.7	4.9	8.6	80.2
市外本社企業	55	7.3	20.0	5.5	34.5	32.7
製造業	106	1.9	7.5	7.5	22.6	60.4
大企業	15	0.0	6.7	13.3	26.7	53.3
中堅企業	14	0.0	7.1	14.3	28.6	50.0
中小企業	53	3.8	3.8	3.8	7.5	81.1
市外本社企業	24	0.0	16.7	8.3	50.0	25.0
非製造業	159	3.1	6.9	5.0	13.8	71.1
大企業	25	0.0	4.0	8.0	20.0	68.0
中堅企業	75	1.3	2.7	4.0	9.3	82.7
中小企業	28	0.0	3.6	7.1	10.7	78.6
市外本社企業	31	12.9	22.6	3.2	22.6	38.7

### (3) 阪神大震災による短期的（1年程度）な売上への影響

阪神大震災の短期的な売上への影響としては「影響が無い」と回答した企業が53.4%、売上の減少は「10%以上」(1.6%)、「5～10%」(3.4%)、「5%以下」(19.1%)をあわせて24.1%で、売上の増加は「10%以上」(0.6%)、「5～10%」(1.3%)、「5%以下」(5.0%)をあわせて6.9%で、減少となる企業の方が20ポイント近く多くなっている。市外本社企業を除いた市内企業では「影響がない」が59.6%と多く、売上の減少が「10%以上」(1.2%)、「5～10%」(3.3%)、「5%以下」(17.1%)をあわせて21.6%、売上の増加が「10%以上」(0.4%)、「5～10%」(1.2%)、「5%以下」(4.9%)をあわせて6.5%とともにやや少なくなっている。

業種別に見ると、受発注の格差ほど大きな差は出ていない。

業種	回答 企業数	10%以上 売上減少	5～10% 売上減少	5%以下 売上減少	影響は ない	5%以下 売上増加	5～10% 売上増加	10%以上 売上増加	わから ない
全産業	320	1.6	3.4	19.1	53.4	5.0	1.3	0.6	15.6
大企業	52	0.0	0.0	30.8	46.2	7.7	0.0	1.9	13.5
中堅企業	99	1.0	4.0	15.2	66.7	4.0	1.0	0.0	8.1
中小企業	94	2.1	4.3	11.7	59.6	4.3	2.1	0.0	16.0
市外本社企業	75	2.7	4.0	25.3	33.3	5.3	1.3	1.3	26.7
製造業	130	1.5	4.6	20.0	50.0	5.4	1.5	0.0	16.9
大企業	23	0.0	0.0	39.1	39.1	4.3	0.0	0.0	17.4
中堅企業	17	0.0	5.9	17.6	64.7	5.9	0.0	0.0	5.9
中小企業	61	1.6	6.6	13.1	50.8	6.6	3.3	0.0	18.0
市外本社企業	29	3.4	3.4	20.7	48.3	3.4	0.0	0.0	20.7
非製造業	190	1.6	2.6	18.4	55.8	4.7	1.1	1.1	14.7
大企業	29	0.0	0.0	24.1	51.7	10.3	0.0	3.4	10.3
中堅企業	82	1.2	3.7	14.6	67.1	3.7	1.2	0.0	8.5
中小企業	33	3.0	0.0	9.1	75.8	0.0	0.0	0.0	12.1
市外本社企業	46	2.2	4.3	28.3	23.9	6.5	2.2	2.2	30.4

### (4) 阪神大震災による具体的影響

阪神大震災による市内企業への影響としては「分からない」が37.8%（分からない以外は複数回答）と最も多いが、具体例としては「消費マインド減退による売上減」が21.7%、「阪神地区からの受注減少」が18.2%と売上減につながる影響が20%前後となり、設問(3)の売上減(24.1%)とほぼ一致している。逆に増加の影響としては「阪神地区企業の代替りの需要増」が5.9%、「阪神地区への出荷増」が4.9%とこれも設問(3)の売上増(6.9%)とほぼ一致する。また、直接売上には影響がないが「阪神地区からの納品の遅れ」が15.7%となっている。市外本社企業を除いた市内企業と市外本社企業との差異は「阪神地区からの受注減」が市外本社企業を除いた市内企業(15.7%)は市外本社企業(25.7%)より低く、「阪神地区企業の代替りの需要増」も市外本社企業を除いた市内企業(4.2%)は市外本社企業(11.4%)より低くなっているのに対して、「消費マインド減退による売上減」は市外本社企業を除いた市内企業(22.7%)は市外本社企業(18.6%)より高いことが上げられる。

業種別に見ると、非製造業では25.4%（特に小売業の43.5%）が「消費マインド減退による売上減」を上げ消費マインドの減退を懸念しているのに対し、製造業では「阪神地区からの受注減少」が23.9%と「消費マインド減退による売上減」(16.2%)より多くなっている。

業種	回 答 企業数	阪神地区か らの受注減少	阪神地区か らの納品送れ	消費マイン ド 減退売上減	阪神地区企 業 代替需要増	阪神地区へ の 出荷増	わからない	その他
全産業	286	18.2	15.7	21.7	5.9	4.9	37.8	13.6
大企業	48	22.9	12.5	25.0	6.3	8.3	33.3	10.4
中堅企業	87	14.9	20.7	27.6	3.4	2.3	32.2	14.9
中小企業	81	12.3	13.6	16.0	3.7	3.7	46.9	17.3
市外本社企業	70	25.7	14.3	18.6	11.4	7.1	37.1	10.0
製造業	117	23.9	15.4	16.2	1.7	7.7	42.7	12.8
大企業	22	27.3	13.6	13.6	0.0	9.1	40.9	13.6
中堅企業	15	33.3	20.0	26.7	0.0	6.7	26.7	13.3
中小企業	53	17.0	15.1	17.0	3.8	5.7	49.1	13.2
市外本社企業	27	29.6	14.8	11.1	0.0	11.1	40.7	11.1
非製造業	169	14.2	16.0	25.4	8.9	3.0	34.3	14.2
大企業	26	19.2	11.5	34.6	11.5	7.7	26.9	7.7
中堅企業	72	11.1	20.8	27.8	4.2	1.4	33.3	15.3
中小企業	28	3.6	10.7	14.3	3.6	0.0	42.9	25.0
市外本社企業	43	23.3	14.0	23.3	18.6	4.7	34.9	9.3

## (5) 市内企業の防災対策

### (防災対策)

阪神大震災を教訓として市内企業が取り組んだ防災対策としては「震災時の企業対応体制の検討」が62.3%（複数回答）と最も多く、次いで「防災マニュアルの作成・見直し」（52.1%）、「社内施設の見直し」（40.9%）、「防災用品の購入」（31.3%）とかなり積極的に対応が取られている。

業種・規模別に見ると、中小企業では「震災時の企業対応体制の検討」、「防災マニュアルの作成・見直し」がやや少なくなっているのに対して、「社内施設の見直し」が多くなっている。また、「社内施設の見直し」は製造業で多く、「防災用品の購入」は非製造業で多くなっている。

業種	回 答 企業数	防災用マニ ual 作成・見直し	震災時企 業 対応体制検討	社内施設の 見直し	防災用品の 購入	その他
全産業	313	52.1	62.3	40.9	31.3	7.0
大企業	52	67.3	69.2	38.5	32.7	7.7
中堅企業	97	48.5	66.0	27.8	30.9	7.2
中小企業	90	27.8	47.8	56.7	30.0	7.8
市外本社企業	74	75.7	70.3	40.5	32.4	5.4
製造業	121	48.8	62.8	50.4	23.1	8.3
大企業	22	54.5	72.7	36.4	22.7	4.5
中堅企業	15	46.7	66.7	33.3	0.0	20.0
中小企業	56	32.1	55.4	57.1	25.0	10.7
市外本社企業	28	78.6	67.9	57.1	32.1	0.0
非製造業	192	54.2	62.0	34.9	36.5	6.3
大企業	30	76.7	66.7	40.0	40.0	10.0
中堅企業	82	48.8	65.9	26.8	36.6	4.9
中小企業	34	20.6	35.3	55.9	38.2	2.9
市外本社企業	46	73.9	71.7	30.4	32.6	8.7

### (業務面での対策)

業務面での対策としては「特になし」が60.4%（「特になし」以外は複数回答）となっているが、具体的な対策としては「バックアップ施設等の設置」が15.8%と最も多く、次いで「流通手段の複数化等の見直し」（10.9%）、「企業内の工場等施設の配置の再検討」（9.5%）、「関連企業（下請け等）の地域的配分の再検討」（5.3%）となっている。

業種・規模別に見ると、製造業の大企業では「特になし」が33.3%と何らかの対応をとっている企業が多くなっているなど、製造業、非製造業ともに大企業、市外本社企業で対応を取っている企業の割合が中堅・中小企業よりも多くなっている。製造業では「企業内の工場等施設の配置の再検討」が大企業で23.8%、中小企業で20.4%と特に多く、市外本社企業では「企業内の工場等施設の配置の再検討」が少ない代わりに「バックアップ施設等の設置」が23.1%となるなど規模間の違いが出ている。非製造業では「バックアップ施設等の設置」が各規模ともに多く、「流通手段の複数化等の見直し」が大企業、中堅企業で多くなっている。

業種	回答企業数	関連企業の地域的配分再検討	企業内工場施設等配置再検討	バックアップ施設設置	部品等在庫増加	流通手段複数化等	その他	特になし
全産業	285	5.3	9.5	15.8	1.1	10.9	3.2	60.4
大企業	46	10.9	10.9	17.4	0.0	19.6	6.5	45.7
中堅企業	90	3.3	4.4	12.2	1.1	11.1	2.2	67.8
中小企業	82	6.1	15.9	8.5	1.2	6.1	2.4	65.9
市外本社企業	67	3.0	7.5	28.4	1.5	10.4	3.0	53.7
製造業	117	8.5	16.2	10.3	1.7	11.1	3.4	57.3
大企業	21	19.0	23.8	14.3	0.0	19.0	9.5	33.3
中堅企業	16	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	81.3
中小企業	54	7.4	20.4	3.7	1.9	7.4	3.7	61.1
市外本社企業	26	3.8	7.7	23.1	0.0	19.2	0.0	53.8
非製造業	168	3.0	4.8	19.6	0.6	10.7	3.0	62.5
大企業	25	4.0	0.0	20.0	0.0	20.0	4.0	56.0
中堅企業	74	2.7	4.1	13.5	0.0	13.5	2.7	64.9
中小企業	28	3.6	7.1	17.9	0.0	3.6	0.0	75.0
市外本社企業	41	2.4	7.3	31.7	2.4	4.9	4.9	53.7

### (6) 震災に対する行政に求められる対応

#### (防御)

市内企業が震災の防御に対して行政に望む対応としては、「震災時の緊急対応検討」が69.5%（複数回答）と最も多く、次いで「道路等インフラの強化」（59.2%）、「震災時用の情報インフラ整備」（54.5%）を過半の企業が上げており、「震災時用の施設充実」（35.8%）、「国や他自治体との連携強化」（35.5%）、「震災時の復興計画のある程度の策定」（17.1%）もかなりの企業で上げられている。業種間の格差はそれほど見られない。

業種	回 答 企業数	道路等 インフラ強 化	震災時の 緊急対応検 討	震災時用の 施設充実	震災時の 復興計画の策定	国、他自治 体 との連携強 化	震災時用の 情報インフラ整 備	その他
全産業	321	59.2	69.5	35.8	17.1	35.5	54.5	1.9
大企業	53	52.8	77.4	34.0	18.9	39.6	58.5	0.0
中堅企業	98	59.2	66.3	29.6	19.4	30.6	61.2	0.0
中小企業	93	61.3	67.7	40.9	17.2	38.7	41.9	4.3
市外本社企業	77	61.0	70.1	39.0	13.0	35.1	58.4	2.6
製造業	128	57.0	71.1	35.2	16.4	37.5	53.9	2.3
大企業	23	56.5	82.6	30.4	17.4	43.5	60.9	0.0
中堅企業	17	52.9	82.4	29.4	17.6	29.4	82.4	0.0
中小企業	59	54.2	64.4	35.6	20.3	42.4	44.1	5.1
市外本社企業	29	65.5	69.0	41.4	6.9	27.6	51.7	0.0
非製造業	193	60.6	68.4	36.3	17.6	34.2	54.9	1.6
大企業	30	50.0	73.3	36.7	20.0	36.7	56.7	0.0
中堅企業	81	60.5	63.0	29.6	19.8	30.9	56.8	0.0
中小企業	34	73.5	73.5	50.0	11.8	32.4	38.2	2.9
市外本社企業	48	58.3	70.8	37.5	16.7	39.6	62.5	4.2

(発生時)

市内企業が望む震災の発生時の行政対応としては、「道路等インフラの復旧」が71.1%（複数回答）と最も多く、「的確な情報提供」（65.5%）も過半の企業が上げており、次いで、「緊急融資等金融支援」（38.2%）、「代替事務所・工場・店舗等の提供・斡旋」（13.7%）となっている。業種間の格差はそれほど見られないが、「代替事務所・工場・店舗等の提供・斡旋」は大企業ではほとんど見られない。

業種	回 答 企業数	道路等 インフラ復旧	緊急融資等 金融支援	代替施設の 提供・斡旋	的確な 情報提供	その他
全産業	322	71.1	38.2	13.7	65.5	3.1
大企業	53	77.4	32.1	1.9	73.6	5.7
中堅企業	98	68.4	39.8	16.3	65.3	2.0
中小企業	93	65.6	48.4	16.1	58.1	3.2
市外本社企業	78	76.9	28.2	15.4	69.2	2.6
製造業	129	65.9	41.1	15.5	63.6	3.1
大企業	23	78.3	47.8	4.3	56.5	4.3
中堅企業	17	70.6	35.3	17.6	70.6	5.9
中小企業	59	59.3	45.8	18.6	61.0	3.4
市外本社企業	30	66.7	30.0	16.7	70.0	0.0
非製造業	193	74.6	36.3	12.4	66.8	3.1
大企業	30	76.7	20.0	0.0	86.7	6.7
中堅企業	81	67.9	40.7	16.0	64.2	1.2
中小企業	34	76.5	52.9	11.8	52.9	2.9
市外本社企業	48	83.3	27.1	14.6	68.8	4.2

## 主要企業業界ヒアリング調査結果

### 〔建設業〕

設備投資動向が不透明なため、政府等の国内景気見通しと自社業況との乖離がみられる。受注自体があっても、案件の小規模化や発注側のコスト削減が進むなど厳しい状況が続いている。

建設業全体としては、為替や有価証券の評価損や海外事業での一層のコスト削減圧力といった直接的なマイナス要因と、顧客の差損により受注予定していた設備投資の先送りのような間接的な要因が絡み合っている。震災の影響については、復興需要とそれに伴う資材の値上がり圧力が考えられるが、企業が関西地盤の場合以外は影響は小さいものと受けとめている。平成6年度の決算見込みは、売上高は前年並近くまで確保できても利益では減少する傾向にある。こういった厳しい状況は7年度以降も続くものと思われる。

部門別でみると、まず市内のマンションを中心とした住宅建設は飽和状態で、一戸建住宅へのシフトや県内他地域への展開で対応する予定でいる。総合建設では、工事受注残高が大きく落ち込んで、7年度は売上高ベースでも減少の見込みとなっている。不良資産の処分は推進しているが、製造業等設備投資が回復軌道に乗らず、受注案件も規模・利益ともさえない状況にあり官需、住宅の比率を上げている。エンジニアリングでは、国内・国外ともブラントは一巡していく中で、円高や株式市場低迷の影響を強く受け、短期的・長期的にも正念場が続く。物品・労働力とも、海外調達比率を上げ、国内の業務体制も徹底した合理化をすることにより、コスト競争力を向上させるほか、エンジニアリングのノウハウを活かした新規分野を強化する。

(経済政策課)

### 〔電気・電子〕

電機業界では、白モノ(洗濯機、冷蔵庫等)を基調とした製品販売が伸びている他、ワイド型テレビ、パソコン、携帯電話等の価格を引き下げた新製品の荷動きが活発化している。個人消費が伸びる傾向にあり、景気回復の実感がでてきた。しかし、ここに来ての急激な円高により、この回復基調に不安な様相を呈している。

業務用AV機器関連では、引き続き新設の公共施設や業務用施設が少ないため伸びがみられない状況にある。カーエレクトロ関連での、カーナビゲーションシステムについては、ここに来て市場の動きがとまり、各メーカーとも市場拡大に向けて努力している。カーオーディオについては、引き続き市販部門に動きがでている。移動体通信機器関連では、携帯電話機が相変わらず活況を呈しているが、市場には低価格の製品もだされ、従来に比べ収益率は低下傾向にある。そのうえ一部では、市場拡大が急激に進んだため来年度は需要が減るとの見方もあり、先行きに関しては不透明感がある。このような背景のなかで、各メーカー間の販売競争により拍車がかかるものと思われる。コンピュータ端末情報機器関連は、従来、下期に官公需要があったものが、今期は官公庁での機器更新の先送りが多くみられここに来て停滞している。蛍光灯については、コンビニ、スーパーでのメンテナンス需要があり若干であるが伸びがでてきた。しかし、照明機器に関しては、依然、商業施設の新設が少なく需要が伸び悩んでいる。収益についても低価格化の傾向にあり、販売増が収益に反映されない状況にある。

半導体業界は全体的に引き続き好況感にある。半導体メモリーは4メガから16メガへの移行期を迎え、16メガの供給が需要に追いつかない状況にある。海外では依然米国のパソコン需要をはじめ、東南アジアでのインフラの整備を含めて超繁忙状況が続いているため堅調に推移している。

先行き需要については、今年はこのまま推移するものと予測されている。

(中小企業指導センター)

### 〔工作機械〕

平成2年度をピークに落ち込みを続けた工作機械の受注も、平成6年度下期からようやくプラスに転じ、今年度の受注見込みは前年度よりも約20%前後増加するもようである。

主な要因は、好況を続ける米国・欧州や企業進出の続くアジアなどへの輸出の増加に支えられているものであり、これに伴い各社とも輸出比率が増加している。

しかし国内をみると、工作機械のユーザーの約6割が関わりを持つといわれている自動車産業に大きな変化はなく、積極的な設備投資というよりも更新需要などによるところが大きい。工作機械の受注動向は、自動車産業以外に電機、精密機器産業等の設備投資の動きが鍵を握っているが、各業界ともバブル期の過剰投資の影響が大きく投資意欲はあいかわらず低い。

また、円高が続く中で、ユーザーには海外移転や内製化を高めるなどリストラを図る動きがあり、周辺の中小企業にも厳しい状況となっている。こうしたことから、各社とも内需の本格的な回復には時間がかかるとしており、今後も業績の回復はゆるやかなものとなるようだ。

(産業開発)

### 〔自動車関連〕

自動車の新車国内販売は、90年をピークに販売台数の前年割れが続いていたが、前年度はトラックが過積載規制緩和の追い風を受け、RVや普通車も伸びるなど、自動車業界は5月から連続して増加となり、前年比で5.1%のプラスとなった。

今年度は2年に1度の東京モーターショーが秋に予定され、新車の発表や、さらに88年車と90年車の更新の時期に入り、国内販売はプラスで推移するとみている。

自動車部品業界の今年度の生産計画は、前年比で1~2%増と慎重な見込みをしているところが多い。これは、国内販売は伸びるものの、円高により輸出台数が落ち込み、国内生産量は全体として横ばい傾向と業界で判断している。このような状況なので、各企業とも雇用や設備増強に結びつけるような積極経営への転換は感じられず、むしろ自動車メーカーの低コスト要請が今後とも強くなることを予想し、慎重な経営体制を崩す様子はみられない。また、すでに多くの企業がリストラを実施しており、今回の決算に収益改善の効果がでるようであるが、依然として設備過剰感は消えていない。

塗装業界の本年度の実績については、自動車部品の受注の安定拡大を年度後半に期待しているが、円高の影響により年間受注量は昨年並みになるとみているところが多い。家電品、カラオケ、ナビゲーションなどの電機関連の新規受注は少しずつ増えているが、小口・単発となっており、また現在の生産状況はフル稼働時の6割程度というところもあり収益改善につながっていない。当分の間、当業界の設備投資拡大の動きはみえない。

(産業振興課)

### 〔繊維・スカーフ関連〕

全体には不振が続く、回復基調とはとてもいえないのが現状である。

服地関連では、一部特定ブランドの企画品についてはそれほど落ち込んでいないものの、一般

的なものは大幅減となっている。特に3月に入ってからオート（機械式）のメートル当たりのプリント単価が300～400円程度のものの荷動きが悪く、この10年来で夏物としては最悪という声もある。

スカーフは依然として落ち込みが激しく、業界としては対前年度比20%前後位までダウンしているという。無地、先染め、ロング（マフラー型）のものや小判のものは少し動きがあるが、プリントものスカーフは特に不振である。輸入品は中国、韓国からはいつてきたものが量販店を中心に広く出回り、価格破壊が起きている。今後の見通しは立たない状況にある。

ハンカチは対前年比でほぼ同じか、商品によっては若干増加するくらいで推移している。価格帯は500～1,000円位であり、製造方法はオート（機械式）の割合が増加してきている。

（中小企業指導センター）

## 〔運輸・倉庫〕

運輸業全般をみると、前期比で若干収益が減少しており、依然として厳しい状況におかれている。

海運は、猛暑による重油利用の増加や水不足による工業用水輸送の需要増などによって若干上昇した分を、暖冬の影響による灯油消費量の減少や運賃の値下げの影響により収益率が悪くなり、一年を通してみると収益に若干の減少がみられ、依然として厳しい状況にある。

鉄道は、依然として定期から定期外への移行が目立っており、降雪の影響による乗降客の減少がみられ、収益減少しかなり厳しい状況といえる。鉄道運賃についての値上げは、現在審査中であり、公共料金値上げ凍結の影響もありかなり厳しい。また、バス需要をみると、近距離利用者については期を追うごとに減少傾向が強くと現れ、厳しい状況は変わらない。

陸運については、一般的に稼働日数が少なく収益の上がない時期ではあるが、前年と比較すると若干の伸びがみられる。要因として、阪神大震災の影響により、横浜港に陸揚げされた貨物の増加による一時的な取引が増加のためとしている。しかし、運賃値下げによる影響は根強く、さらに円高等の影響もあり先行きにかなり不透明な部分があり、厳しい状況はかわらない。

横浜の倉庫業全体としては、今年にはいつてからこれまでの回復基調が一段と鮮明になってきており、人庫高・入庫残高とも年明けから大幅増となっている。阪神大震災の影響は、倉庫への保管のみに限定すると若干のプラスといった程度であるが、港湾荷役作業が大幅に増加しているため、荷役業務も行っている倉庫業者の収益増には相当寄与したものと思われる。しかしながら、神戸にも倉庫がある企業へのマイナス影響は復旧の経費のみに留まらず、今後の遺失利益も考えると相当大きなものとなっており深刻である。復旧の経費にも倉庫の建物自体の被害の他に本来は免責されるはずの荷物についての賠償を要求されるケースもあって、契約のみでは成り立たない日本の商慣行が災いしている。

今後の見通しとしては、品目的に大きく変化することはないようだが、円高の影響もあって、製品輸入がますます増加し、倉庫も小ロットの品目にも対応できるような設備投資を行っていくといった傾向に変化はないが、そういったこと以上に現状では各社とも規制緩和の影響によって、これまでの慣行が変わってしまうことへの対応を真剣に考えているようである。

（経済政策課）

## 〔卸・貿易業〕

卸・貿易業全体でみると、平成6年度決算は、前年同期に比べ減収・減益のところ、増収・減益のところ、不変のところなど各社さまざまだが、押しなべて依然厳しい状況にある。

最近の急激な円高で各企業・業界ともに一層のリストラをせざるを得ず、海外進出も進むと思われる、場合によっては倒産や雇用などにも影響がでてくるだろう。ただし今後は95円くらいまでは戻るのではないかという見方もある。

今回の阪神大震災の影響は、関西方面に関連施設のあるところは少なく直接的な影響はないが、取引先の工場、支社が影響を受けたため、納品が滞るなど、間接的被害を受けているようだ。また、都市復興のための建設需要や寒さを防ぐための重衣料の需要などの受注増もみられる。全体的にみると総発注・総受注に占める割合は5%程度といったところだろう。また、この地震を教訓として全社的に防災マニュアル・企業体制の見直しに入ったところも少なくないだろう。

(国際経済)

## 〔大型小売店〕

阪神大震災の影響による買い控えもあってやや動きが鈍くなったものの、売上高は緩やかな回復傾向にある。

百貨店は、売上高が36か月連続して前年割れとなっているが、減少幅は縮小してきている。1月は初売り、セール等で好調にスタートしたが、阪神大震災以降は消費自粛ムードが広がり売れゆき不振となった。その後、大震災の影響は次第に薄らぎ、衣料品等の店頭販売は回復してきているが、外商部門が依然として全体の足を引っ張っている。

一方、スーパー業界では大震災の影響はあまりみられず、営業日数の増加や営業時間の延長の効果もあって売上が順調に推移しており、食品中心のスーパーでは売上高は引き続き前年を上回っている。

百貨店、スーパー業界では、これまで取り組んできたリストラ、経費削減対策が効を奏し、増益に転じる企業がでてきているが、引き続きコスト構造の見直しが進められている。その一環として、海外仕入れの拡充、国内メーカーとタイアップした商品開発、一括配送拠点の整備、簡易包装、顧客サービスの適正化等に取り組んでいる。

設備投資については、百貨店は維持・更新等最小限にとどめる姿勢をとっているが、スーパー業界は未出店地域を中心に良好な立地を選定し、計画的な新規出店を図っている。また、営業時間の延長についても、スーパー業界は積極的な取り組みを進めているが、百貨店ではコスト面への影響等を見極めながら慎重に準備している。

(産業立地)

## 〔不動産業〕

オフィス関連は、依然供給過剰が継続するとともに、今後数年の需要回復の基調はみられない見通しであり、空室率の高止まり傾向を維持している。賃料の値引きは企業のリストラに伴う需要全体のパイの縮小に比例して急速に進みつつあり、さらに低下がこの1年は進むと考えられる。ビルの供給過剰はビル供給者の経営悪化を招きつつある。阪神大震災では神戸等で長期的な需要増がみられるが、建築基準の強化などによるコスト問題もあり先行き不透明である。

マンション関連では、一次取得者を中心とした好調な需要がみられていたが、需要の停滞が表

面化してきている。今年も平年ベースを超えた水準を維持するというのが業界の感触であるが、価格帯が落ちてきており、また需要者の値下がり期待感も相まって秋口までは厳しい。中古市場は極端な不振から、二次取得者の動きは鈍い。これにより、一戸建などの価格も弱含みとなっている。地震関連で気にする需要者も一部にはある。

商業テナントの状況を見てみると、百貨店等と同じように、来客数は増えているが購入単価が落ちていることから前年同月比でマイナス状況となっている。所得の伸びがない中で、今後の見通しは暗い。また、消費者は「買物」だけではなく、「楽しみ」も求めており、今後の商業集積の在り方（差別化、棲み分けに加えた楽しみの要素）を変えていく必要がある。阪神大震災の影響で一時的な消費者の抑制がみられたが、現在では通常に戻っている。円高により一部には差益還元がみられるようだが、内実は表面化しておらず、円高還元セールなどのイベントも用意されていない。

(経済政策課)

### 〔情報サービス〕

情報サービス産業の円高の好影響としては、輸入パソコンが若干安く入手されるようになったことである。輸出の不振などによる円高の直接的影響はあまりないが、情報ソフト需要自体が民間設備投資と連動性が高いため、円高の進展により民間設備投資意欲が抑制されることがソフトの開発力を弱めてしまう懸念はある。

景気状況については、前期と比べても上昇はなく横ばいといえる。自動車、家電等の基幹製造業の景気が回復しない限り情報化投資も抑制され、ソフトウェア業界も低迷が続くものと思われる。会社の個別事情により決算状況は異なるが、概して売上は伸び悩むが、利益はリストラや営業努力、新製品開発等の企業努力により確保できている状況といえる。横浜市外のソフトウェアハウスでは、大手であっても資金繰りの悪化により倒産した例もある。金融機関からの貸出は相変わらず厳しく、経営状態が良好でないと、融資が受けられない。

阪神大震災については、直接的な影響としてはほとんどないが、取引先が被害を受けた例では、受注がストップしてしまったものもある。立ち直りに時間がかかるので、情報化投資はかなり先に見送られるものと思われる。

(経済政策課)

### 〔ホテル・コンベンション関連〕

市内主要ホテルの平成6年度第4四半期の稼働率は、対前年同期比で若干上がっているものの客室の低価格路線が定着し、ホテル間の価格競争は一段と激しくなってきた。平成6年度の売上額決算見込でも、特に宿泊部門の対前年比売上は、一部好調なホテルがみられる一方、厳しい状況にあるものもでてくる。平成7年度については、低価格路線が続く中で、確実な客層をつかむための競争が進み、ホテル規模、立地地域によって先行き見通しはまちまちである。なお、阪神大震災による宿泊客の需要減は今のところ大きくはなく、個人客への影響も今後でてくるものの、夏場に向けて回復するとの期待がでてくる。円高基調により、外国人客のクレジット支払いが増えるなど、ドル安ヘッジの対策も真剣のようだ。

市内の大規模貸ホールの稼働については、第4四半期はショー・コンサート等の開催が落ち込む時期でもあり、稼働は低めに推移したようだ。平成6年度の売上については、需要の回復が進

まず、対前年比でもかなりの落ち込みをみせている。本年の受注状況をみると、上期はやや低調と予想されるものの、夏以降下期にかけての予約が順調で年間を通じた稼働率は前年並みを見込んでいる。阪神大震災によるキャンセルが若干あったが、ほとんど影響はなかった。また、物品・販売展示は定番ものの予約が入っているが、新規開拓というところまではいかず景気の回復感を感じられない。

コンベンション関連業種の市内展示・装飾業の平成6年度第4四半期の営業実績はかなり厳しい状況で、売上額決算見込でも前年を割り込む模様だ。平成7年度の見通しも明るくないとしている。なお、最近の円高や阪神大震災が展示装飾業界の企画を活かす動きにブレーキとなってくることを懸念している。

パシフィコ横浜の今期（1～3月）の稼働状況をみると、会議センターは、比較的好調で前年同期を上回ったが、展示ホールは規模・開催期間の縮小等が響き全般的に落ち込んでいる。なお、国立大ホールは目標稼働率を維持した。平成6年1～12月の通年稼働率では、会議ものが前年を上回ったものの、展示ものは伸びず、はっきりしない景気動向が反映したかたちとなった。円高の影響は、特に数年先の国際会議などの予約状況を厳しいものにするとの見方が強く、また主催者にとっては参加者・出展者の減となってあらわれるため、日本でのコンベンションの開催に大きな影響があるものと受け止めている。

（観光コンベンション課）

## 【コミュニティ産業】

今回の阪神大震災の影響については、特に商品が不足することはなかった。防災についてプロジェクトチームをつくる等の対策を検討中である。店舗等の関係では、災害が発生した場合のハード面の修理や営業の再開についての検討を行っており、また、共同購入の関係では食糧の備蓄等の組合員の生活の安全対策などについて検討している。

基礎消費財等でのいわゆる価格破壊の影響を強く受けており、世帯当たり利用高の減少により生協の売上のダウンが続いている。低価格ブランドの商品は昨期から引き続き好評を得ている。また、共同購入を中心とする生協では組合員数が伸び悩んでおり、従来からの安全な商品の供給などの理念・思想だけでは、広く消費者の共感を得ることが困難な状況になってきている。コストの見直し、共同購入のシステムの見直しが大きな課題である。今年度決算については、利益・売上げともに前年割れになるなど厳しい決算となる見込である。来年度も景気の回復は見込めず、厳しい状況が続くだろうと予測している。円高については、消費を冷すのではないかと憂慮している。資金繰りは、各生協によって事情が異なるが設備投資の抑制などで改善の方向に向かっている。商品開発については、低価格ブランド商品や高品質の新商品の積極的開発を目指し組合員の利用促進を図っている。

ワーカーズ・コレクティブの平成6年度決算は目標を達成する見通しとなった。仕出し部門は、きめ細かな営業が効果をあげ、厳しい経済状況の中、好調を維持している。惣菜部門は、厳しい状況である。現在は、生協のデポーへの卸売を中心に営業を展開しているが、これ以外にも販売ルートを広げていくことを課題としており、共働き世帯や一人暮らし世帯へ惣菜を提供できるよう実験的に生協の班活動のポイントでの惣菜の取扱を始めたり、他のワーカーズ・コレクティブとの提携を図るなど打開策を模索している。スナック部門は、全般的に消費の冷え込みから不調で、特に夜間営業は振るわない。しかしながら、ランチの客入りは良く、また、夕食を中心に持

ち直し始めているブランチもあるので、各ブランチ毎に営業形態をきめ細かく検討する必要性がでてきている。

(消費経済課)

### 〔生涯学習関連〕

業種の性格上、阪神大震災や円高による影響は直接的にはない。今後、円高差益還元による電力・ガス料金の値下げが行われれば、若干恩恵を受けるようだ。6年度決算の見込みについては、どの業種も横ばいか減少を見込んでいるが、経費削減など、内部努力により利益を確保している。7年度については、収入増を見込んでいる企業もあるが、さらに減少を予測しているところもあり、一層の経費削減に取り組んでいる。

景気は回復基調にあるといわれている中で、多くの企業は低迷の域を脱せずにいるようだが、一部業種においては、回復期に入っているとの実感があるようだ。

(経済政策課)

### 〔レジャー産業〕

近隣レジャー施設の入場者数の減少傾向は昨年に引き続いて相変わらず続いており、入場者数からみると、レジャー産業には景気回復の兆しは未だみえない状況である。特に1月以降は阪神大震災の影響をうけ入場者減はますます深刻になっており、飲食部門でも宴会自粛ムードにより、売上高が減少している。

旅行業界についても国内旅行を中心に昨年来、旅行需要が若干持ち直し傾向にあったが、阪神大災害の影響で国内旅行需要が大きく落ち込んでしまっている。阪神大震災の影響が消費者のレジャー関連への消費手控え傾向にさらに拍車をかけ、ダブルパンチとならないよう、旅行業界では関西方面への送客を中心に積極的な営業活動を展開していく方向である。

一方、レジャー施設については、新しいレジャー施設がオープン、あるいは新規遊戯施設が導入されても、一時的に入場者数は増加するがそれも長続きしないという状態にある。こうした中で消費者のニーズを的確にとらえ、将来にむけての企画・設備投資の検討がなされる必要がある。新規設備投資に関しては各施設のターゲットである利用者層のニーズを的確にとらえたあまり経費のかからない企画の実施や小規模ものにとどまっているのが現状である。

(観光コンベンション課)

※ ()内はヒアリング担当部署